2022㉚

大津市の災害廃棄物処理計画

山田　直知
山本　大輝

背景と目的と調査方法

災害廃棄物処理計画とは、災害発生時に発生する災害廃棄物の処理をどのように進めるか事前に定めたもの。災害廃棄物を放置すると、異臭や二次災害の原因になる。

今回の調査では、大津市の災害廃棄物処理計画について調査を行い、その実効性を評価すること、他の自治体（熊本市、名古屋市、長浜・米原市）の災害廃棄物処理計画と比較することを目的とした。

調査方法は、インターネットでの災害廃棄物処理計画の閲覧、市の職員への聞き込み調査（大津市、熊本市）によって調査を行った。

調査結果

◎被害想定

- どの自治体も起こりえる最大規模の地震を想定
- 大津市は、マグニチュード/震度、避難者数、建物全壊棟数、建物半壊棟数すべてを推計していた
- 大津市のみ地区ごとに被害想定を出していた

	大津市	熊本市	名古屋市	長浜・米原市
マグニチュード/震度	震度７	M7.9	震度7	M7.6
避難者数（人）	126,580	57,946		
建物全壊棟数（棟）	24,302	3,003	66,000	
建物半壊棟数（棟）	42,358	9,343	123,000	

◎処理施設

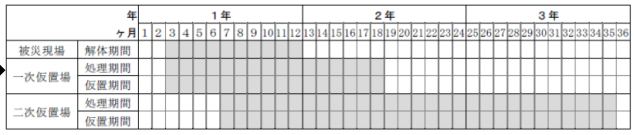
- 大津市は他の自治体よりも処理施設の数は多いが焼却施設は2箇所で足りていない
- 2箇所しかないため通常時で処理が飽和している

	大津市	熊本市	名古屋市	長浜・米原市
焼却施設、最終処分場（箇所）	9 （資源化施設：2）	4	5 （焼却工場のみ）	7 （リサイクル施設：3）
し尿処理施設（箇所）	3	3	3	2

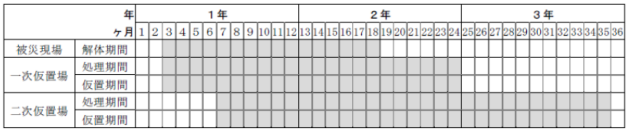
◎仮置場

- すべての自治体で一次仮置場、二次仮置場の設置が計画されていた
- 熊本市、長浜・米原市では、別に住民用の仮置場が設置する計画をしていた
- 大津市は確保できた仮置場の面積、期間、廃棄物の量、処理施設の処理能力などに応じて3パターンの工程を組んでいた

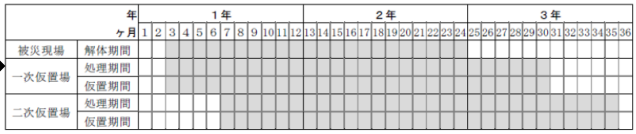
パターンAの工程



パターンBの工程



パターンCの工程



まとめ

他の自治体と比較して大津市の災害廃棄物処理計画は、詳細な情報が記載されている、様々な状況に対応できるようパターンを作っていることが良い点であり、焼却施設の少なさが懸念点である。

しかし、大津市の災害廃棄物処理計画は改善点はあるものの、市の職員が大津市の地域性をよく把握していたこと、災害の規模や被害状況などが被害想定や災害廃棄物処理計画通りにならないことを理解していたことから実効性はあると考える。